



株主のみなさまへ

第100期 中間報告書

平成20年1月1日～平成20年6月30日

昭和電工株式会社

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

**当社第100期中間期(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)のご報告を
させていただくにあたり、一言ご挨拶申し上げます。**

当上期のわが国経済は、原油価格高騰の長期化、急激な円高の進行、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の変動等により、輸出や設備投資は弱含み、企業収益にも減速感が見られる厳しい状況となりました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサ、アルミニウム等原材料価格高騰の長期化に加え、燃料、輸送費等も上昇するなど厳しい状況が続きました。電子部品・材料業界におきましても、一部で在庫調整があるなど厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、長期的・持続的成長への基盤確立を推進するとともに、成長事業の育成加速を図り、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当中間期の連結営業成績につきましては、売上高は、5,107億88百万円と前年同期比256億61百万円の増収(前年同期比5.3%増)となりました。しかしながら、営業利益は、原燃料価格の高騰、円高および減価償却費の増加等により、246億26百万円と前年同期比103億29百万円の減益(同29.5%減)、経常利益は、180億47百万円と前年同期比90億35百万円の減益(同33.4%減)となり、中間純利益は、117億30百万円と前年同期比33億40百万円の減益(同22.2%減)となりました。

当社グループは、事業競争力強化と財務体質の改善による企業価値向上を引き続き重要な課題と認識し、経営の刷新、事業構造改革に取り組んでいる中であり、中間配当金については見送ることとさせていただきます。株主の皆様には、何とぞご承賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、前期に比し1株につき1円増配し6円とさせていただきます予定でございます。

当下期のわが国経済見通しにつきましては、原油等原材料価格高騰の長期化、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の景気後退懸念や株式・為替市場の変動等、景気の下振れリスクが高まっており、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは本年を最終年とする連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、新規成長ドライバーの育成加速、利益の持続的拡大、有利子負債の削減と株主資本の充実による財務体質の強化により長期的・持続的成長への基盤確立を推進するとともに、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。また、CSR(企業の社会的責任)を全ての事業活動の基本に置くとともに、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいります。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献しております。また、安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギーならびに産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

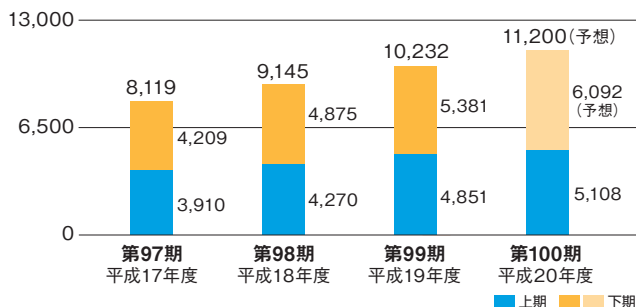
株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **高橋恭平**

連結業績ハイライト

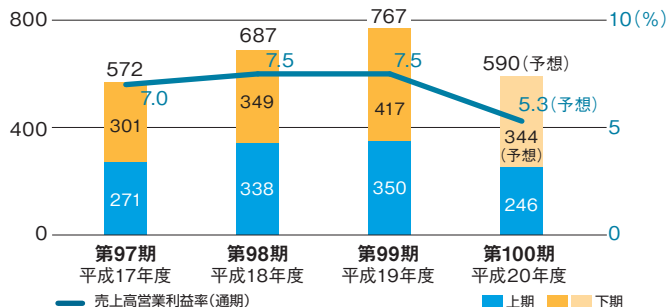
売上高

(単位:億円)



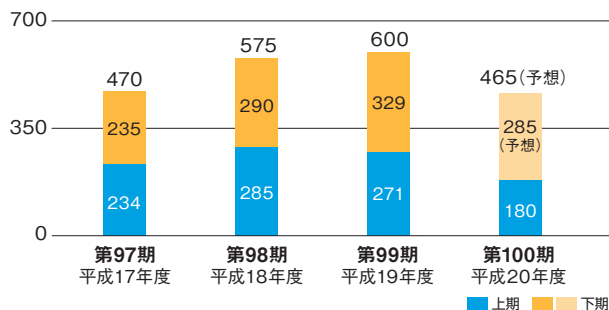
営業利益・売上高営業利益率

(単位:億円)



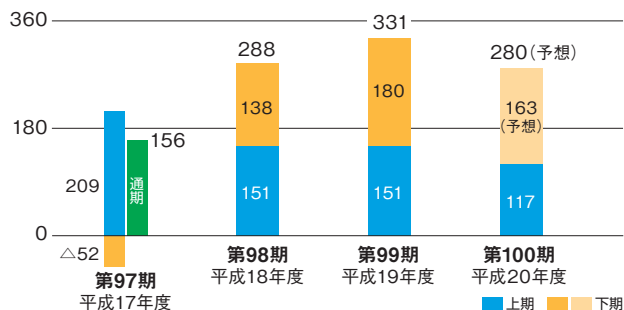
経常利益

(単位:億円)



中間(当期)純利益

(単位:億円)



部門別売上構成 (第100期中間期)

アルミニウム他部門

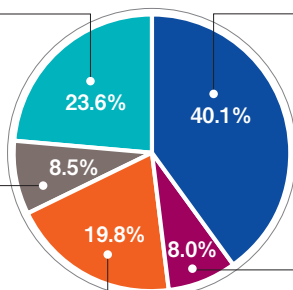
売上高 1,208億円

主要製品・商品 アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出し品、アルミニウム加工品、建材、エンジニアリングその他

無機部門

売上高 435億4千万円

主要製品・商品 セラミックス、人造黒鉛電極



石油化学部門

売上高 2,046億52百万円

主要製品・商品 オレフィン、有機化学品、合成樹脂

化学品部門

売上高 407億70百万円

主要製品・商品 化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂

電子・情報部門

売上高 1,010億61百万円

主要製品・商品 ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン

事業の概況および当上期に実施した主な施策

石油化学部門

オレフィン事業は、ナフサ等原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇はありましたものの、酢酸等の販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、2,046億52百万円と前年同期比6.5%の増収となりましたが、営業利益は、原料価格の高騰、オレフィンならびに酢酸等の海外市況の悪化等により60億32百万円と前年同期比44.6%の減益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■大分コンビナート アリルアルコールの生産能力を増強

当社は、大分コンビナートにおいて進めておりましたアリルアルコール設備の能力増強工事を本年5月に完工させ、生産能力を年産5万6,000トンから7万トンへ引き上げました。アリルアルコールは、香料や医薬中間体、眼鏡レンズ等に使用されるアリルエステル樹脂の原料として使用されております。



アリルアルコールを使用した熱硬化性樹脂製品

化学品部門

アクリロニトリル、合成ゴム「ショウブレン®」は販売数量と販売価格が堅調に推移し、アンモニアは販売価格が上昇し、工業ガス、アミノ酸類は販売数量が増加したため、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、407億70百万円と前年同期比4.2%の増収となり、営業利益は、36億65百万円と前年同期比12.0%の増益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■昭和炭酸株式会社株式に対する公開買付

当社は、持分法適用関連会社であった昭和炭酸株式会社株式を公開買付により追加取得し、同社を本年6月に連結子会社といたしました。



液化炭酸ガス製造プラント

■クロロブレンゴム「ショウブレン®」の生産能力を増強

当社は、川崎製造所のクロロブレンゴム「ショウブレン®」の生産能力を年産2万トンから2万3,000トンに引き上げます。本年7月より増強工事を開始し9月に完工の予定です。クロロブレンゴムは、耐油性・耐熱性・耐候性・難燃性を特長とし、その需要は、自動車部品をはじめ幅広い分野で伸長しております。



「ショウブレン®」製造プラント

■国際衛生株式会社の株式譲渡

当社は、本年3月に100%子会社であった国際衛生株式会社株式の90%を岩谷産業株式会社に譲渡いたしました。

電子・情報部門

ハードディスクは、販売数量の増加により増収となり、化合物半導体は、超高輝度LED素子の販売開始もあり増収となりました。半導体向け特殊ガスは前年同期並みの売上となり、レアアース磁石合金は、販売数量の増加に加え原料価格高騰に伴う販売価格の上昇もあり大幅な増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,010億61百万円と前年同期比17.8%の増収となりましたが、営業利益は、ハードディスク事業において数量は増加したものの、能力増強による償却費の増加・円高等が重なったため、74億73百万円と前年同期比23.5%の減益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■世界初の1.3インチハードディスクの量産開始

当社は、本年1月より、1.3インチハードディスクの量産を開始いたしました。1枚あたり40ギガバイトの記録容量は、1.3インチハードディスクとして現時点で世界最大^(注)となります。今回の大記録容量1.3インチハードディスクによりHDDの軽量化や省電力性・耐衝撃性の向上に寄与いたします。

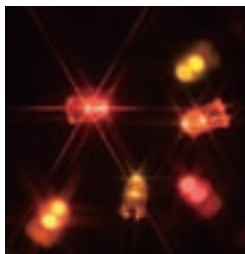
(注)世界最大：本年8月現在、当社推定



ハードディスク

■世界トップ1ワットあたり80ルーメンの超高輝度4元系赤色LED素子を製品化

当社は、本年5月に世界トップ^(注1)の発光効率^(注2)を有する超高輝度4元系赤色LED素子の開発に成功し、販売を開始いたしました。超高輝度4元系赤色LEDは、現在、屋外ディスプレイ等に使用されておりますが、新たにリアランプや車内照明等の自動車向け、さらには薄型テレビの液晶バックライト向け等への用途開発も進んでおります。



超高輝度4元系赤色LED

(注1)世界トップ:本年8月現在、当社推定

(注2)発光効率:一定のエネルギー(電力)を使ってどれだけ明るくすることができるかを表す値

1ワットあたり80ルーメンは当社従来最高輝度品対比で40%の向上

無機部門

セラミックス事業は小幅に増収となり、人造黒鉛電極事業は国内外の堅調な需要を背景に増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、435億4百万円と前年同期比10.4%の増収となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業において、輸出が堅調に推移し98億17百万円と前年同期比2.7%の増益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■人造黒鉛電極 日米2拠点で年産10万5,000トン体制を確立

当社グループの電極事業は、日米2拠点体制による効率的な生産・物流体制を有し、32インチの世界最大口径電極の量産化を実現するなど高い技術開発力を持っております。特に、米国子会社である昭和電工カーボン社においては設立当初より業界最高レベルの効率的生産を行い、高品質製品の大量生産体制を確立しております。最近の



出荷を待つ人造黒鉛電極

人造黒鉛電極需要の増加にあわせて、段階的にボトルネックの解消による増強を進めることにより、同社の生産能力を5,000トン拡大して年産4万5,000トンといたしました。これにより、当社グループの人造黒鉛電極の生産能力は日米2拠点合計で年産10万5,000トンとなりました。

アルミニウム他部門

アルミニウム地金は販売数量が減少し減収となりました。圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔は堅調に推移しましたが、前期に一般箔から撤退したことにより減収となりました。押出・機能材事業においては、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーは販売数量が増加しましたが、一般押出品は建築市場低迷の影響を受け減収となりました。また、熱交換器事業は、米国では減収となりましたが、国内は前年同期並みを維持し、欧州は増収となり総じて前年同期並みとなりました。ショーティック事業は、自動車向け販売数量が減少し減収となりました。アルミニウム缶は、販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,208億円と前年同期比6.1%の減収となり、営業利益は、卸電力事業における燃料価格高騰、建築・自動車向けの需要低迷の影響等もあり7億16百万円と前年同期比82.5%の減益となりました。

(当上期に実施した主な施策)

■アルミ電解コンデンサー箔向け高純度アルミ塊の新精製炉竣工

当社はアルミ電解コンデンサー向け高純度アルミ箔の原料となる高純度アルミ塊の新精製炉を本年1月に竣工いたしました。これに伴いアルミ電解コンデンサー用高純度アルミ箔の生産能力を月産1,500トンから1,800トン超へ増強いたしました。高純度アルミ箔は、高機能化が進む薄型テレビ等のデジタル家電や電装化が進む自動車向け等に、近年需要が大きく伸びているアルミ電解コンデンサーの主要材料です。当社は、高純度アルミ箔において、国内および世界市場で最大のシェアを持つトップメーカーであり、今後もタイムリーな能力増強や高



アルミ電解コンデンサー

品質の製品の供給により、さらにお客様のご期待にお応えしてまいります。

なお、当社は、高純度アルミ箔の製造を子会社である昭和電工堺アルミ株式会社に委託しております。

■小山事業所 アルミニウム鋳造工場新溶解炉を導入

当社は、小山事業所にて前期より進めてまいりましたアルミニウム鋳造工場の更新工事を本年6月に完工いたしました。当社はアルミニウムの鋳造から製品の加工まで一貫して手がけるメーカーであり、溶解鋳造設備等の更新により、さらに高度化するお客様からの品質要求に積極的に応えてまいります。新設備の生産能力は年産6万トンです。



アルミニウム新溶解炉

■地球にやさしいペットボトルリサイクルによる住宅用パイプ、分譲マンションに初採用

当社の子会社である昭和電工建材株式会社が販売するペットボトルリサイクルによる住宅用排水・通気・換気パイプ「ショウワエコパイプ®」が、本年6月に初めて分譲マンションに採用されました。「ショウワエコパイプ®」は、一般の硬質塩化ビニルパイプと比べて、製造時の投入エネルギー量が約3分の1と少なく、二酸化炭素排出量の抑制に寄与します。また、焼却時に塩素系の有毒ガスを排出しない等の長を有しており、財団法人日本環境協会からはエコマーク商品の認定をいただいております。



ショウワエコパイプ®

その他のトピックス

■第56回日本化学会「化学技術賞」を受賞

当社は、社団法人日本化学会より、第56回「化学技術賞」を授与されました。受賞対象となったのは、「固体ヘテロポリ酸を触媒とする新規酢酸エチルおよび酢酸製造法の開発」です。ヘテロポリ酸を活性成分として工業用酸触媒に用いるのは世界で初めてであり、極めてオリ

ジナリティの高い触媒です。この触媒を使用することにより、当社グループでは、エチレンと酢酸を原料とする酢酸エチルの製造、およびエチレンの直接酸化による酢酸の製造という世界に類を見ない独自の製造プロセスを開発し商業運転を行っております。

今回の受賞は、固体ヘテロポリ酸が化学工業用触媒として実用的かつ有用であることを実証し、固体触媒反応の研究進展に寄与したことが高く評価されたものです。

■第16回「化学・バイオつくば賞」を受賞

当社は、独立行政法人産業技術総合研究所と共に、財団法人化学・バイオつくば財団より、第16回「化学・バイオつくば賞」を授与されました。受賞対象は、「過酸化水素によるクリーン酸化技術を基盤とする革新的絶縁用樹脂の開発」です。絶縁用樹脂は、大型液晶ディスプレイや携帯電話等のあらゆる電子回路を被覆し保護する材料として使用されています。従来の樹脂には塩素化合物が含まれていることから、その経年劣化により塩化水素が発生し、電気絶縁性が損なわれて電子回路の微細配線がショートする問題が生じていました。一方、電気絶縁性向上のために耐熱性を高めると、樹脂の柔軟性が低下しその用途が限られてしまう欠点がありました。

今回、塩素化合物に代えて過酸化水素を使用することにより、従来品に比較して100倍以上の絶縁性を安定的に長期間維持し、あわせて高い柔軟性をもつ革新的な電気絶縁保護膜用樹脂の開発に成功しました。

今回の受賞は、本樹脂が将来の産業の発展に大きく寄与することが高く評価されたものです。



表彰式にて

昭和電工グループの個性派製品のご紹介

半導体プロセス材料(特殊材料ガス)とは？

近年、半導体製品の多様化や技術開発の進展は目覚しく、パソコンはもとより太陽電池・LED分野へと応用が進んでいます。私たちの生活に不可欠な存在となった半導体の製造に使用される素材が、高品質の半導体プロセス材料(特殊材料ガス)です。また、特殊材料ガスは液晶ディスプレイのパネル製造にも使用され、ディスプレイ用パネルの市場が拡大する中、特殊材料ガスへの需要も強くなってきています。

当社グループでは、エッチングガス、クリーニング

ガス、膜形成用ガスの3分野で18種類の特殊材料ガスを事業化しています。特に高純度アンモニアでは世界トップシェアのサプライヤーであり、川崎製造所では容器包装リサイクル法に基づいて家庭から出される回収プラスチックを原料の一部として使用するなど環境対策にも積極的に取り組んでおります。

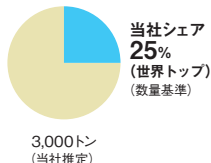
連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」においては、特殊材料ガスを含む「半導体プロセス材料」を、当社グループの成長を牽引する成長ドライバーに位置づけています。

当社グループのシェア(平成19年)

高純度アンモニア(NH₃)



高純度亜酸化窒素(N₂O)

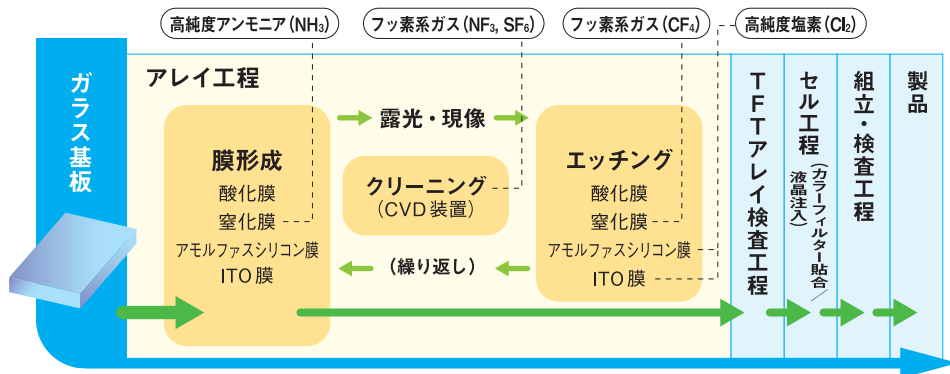


なぜ特殊材料ガスが重要なのか？

半導体や液晶ディスプレイは技術的な世代交代が早く、さらに高い電気特性、さらに速い応答速度、省電力化が求められています。特殊材料ガスは半導体やパネルの品質を決める非常に重要な材料です。特殊材料ガスには、高品質な製品を安定して供給することが求められています。

特殊材料ガスは、ここで使われています!!

(例)液晶パネル製造プロセスと各種特殊材料ガスの用途



【エッチング用】

- フッ素系
CF₄, C₄F₈, c-C₄F₈,
CHF₃, CH₂F₂, CH₃F
- 無機系
Cl₂, BCl₃, HCl, HBr

【クリーニング用】

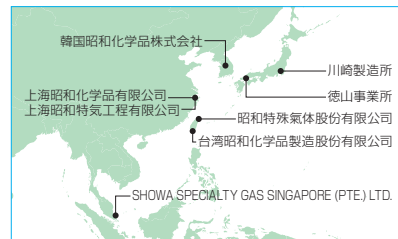
- C₂F₆, C₃F₈, NF₃, SF₆

【膜形成用】

- NH₃, N₂O, SiF₄,
PETa (ペンタエトキシタantal)

アジアに集中する半導体・液晶パネルメーカーに供給

これまで当社グループは需要動向にあわせ台湾、シンガポール、中国、韓国に積極的に生産・販売拠点を展開してきており、今後ともビジネスチャンスを追求していきます。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成20年6月30日現在)	前期 (平成19年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	343,768	348,369
現金及び預金	21,864	31,894
受取手形及び売掛金	166,202	177,607
たな卸資産	123,667	109,335
繰延税金資産	2,253	3,225
その他	31,177	28,033
貸倒引当金	△1,396	△1,724
固定資産	672,976	681,259
有形固定資産	554,583	559,283
無形固定資産	14,412	15,141
のれん	3,958	5,123
その他	10,454	10,018
投資その他の資産	103,981	106,835
投資有価証券	83,492	86,765
繰延税金資産	8,218	7,539
その他	13,587	14,078
貸倒引当金	△1,316	△1,547
資産合計	1,016,744	1,029,629

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成20年6月30日現在)	前期 (平成19年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	358,671	380,728
支払手形及び買掛金	145,364	168,604
借入金・社債・コマーシャルペーパー	155,191	157,356
その他	58,116	54,768
固定負債	351,436	350,242
借入金・社債	248,891	238,289
繰延税金負債	7,307	6,283
再評価に係る繰延税金負債	47,055	46,508
退職給付引当金	30,085	31,176
その他	18,097	27,986
負債合計	710,107	730,970
純資産の部		
株主資本	240,966	235,453
資本金	121,904	121,904
資本剰余金	37,952	37,892
利益剰余金	81,307	75,856
自己株式	△198	△199
評価・換算差額等	39,806	41,909
少数株主持分	25,864	21,297
純資産合計	306,636	298,659
負債純資産合計	1,016,744	1,029,629

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	(平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)
売上高	510,788	485,127
売上原価	443,373	406,624
売上総利益	67,415	78,504
販売費及び一般管理費	42,789	43,548
営業利益	24,626	34,956
営業外収益	4,324	4,602
営業外費用	10,903	12,476
経常利益	18,047	27,082
特別利益	4,332	2,985
特別損失	4,554	4,514
税金等調整前中間純利益	17,824	25,553
法人税、住民税及び事業税	5,307	7,688
法人税等調整額	439	1,718
少数株主利益	347	1,077
中間純利益	11,730	15,070
一株当たり中間純利益	9.40円	12.81円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	(平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,520	20,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,370	△ 32,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,741	△ 14,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,089	570
現金及び現金同等物の増減額	△ 11,198	△ 25,985
現金及び現金同等物の期首残高	31,887	55,100
その他の現金及び現金同等物の増減額	1,169	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,857	29,115

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計			
平成19年12月31日残高	121,904	37,892	75,856	△ 199	235,453	41,909	21,297	298,659
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 6,239		△ 6,239			△ 6,239
中間純利益			11,730		11,730			11,730
その他		60	△ 40	1	21			21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 2,103	4,567	2,465
当中間期変動額合計	—	60	5,451	1	5,513	△ 2,103	4,567	7,977
平成20年6月30日残高	121,904	37,952	81,307	△ 198	240,966	39,806	25,864	306,636

■ 連結決算対象会社

連結子会社数：41社

持分法適用会社数：20社

単独財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成20年6月30日現在)	前期 (平成19年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	218,692	236,697
固定資産	617,449	622,823
有形固定資産	413,907	418,319
無形固定資産	9,010	8,758
投資その他の資産	194,531	195,746
資産合計	836,141	859,519

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成20年6月30日現在)	前期 (平成19年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	263,604	297,185
固定負債	317,657	311,284
負債合計	581,261	608,470
純資産の部		
株主資本	217,153	213,266
資本金	121,904	121,904
資本剰余金	37,867	37,867
利益剰余金	57,544	53,655
自己株式	△162	△160
評価・換算差額等	37,727	37,784
純資産合計	254,880	251,050
負債純資産合計	836,141	859,519

■ 損益計算書

(単位：百万円)

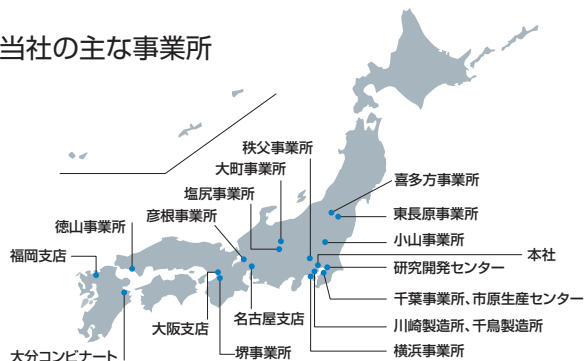
科目	当中間期 (平成20年1月1日から 平成20年6月30日まで)	前中間期 (平成19年1月1日から 平成19年6月30日まで)
売上高	360,243	336,743
売上原価	318,913	291,631
売上総利益	41,330	45,112
販売費及び一般管理費	24,229	23,419
営業利益	17,101	21,693
営業外収益	5,822	5,939
営業外費用	7,661	7,140
経常利益	15,262	20,492
特別利益	4,004	2,609
特別損失	5,619	6,890
税引前中間純利益	13,647	16,211
法人税、住民税及び事業税	2,530	4,715
法人税等調整額	988	988
中間純利益	10,129	10,508
一株当たり中間純利益	8.12円	8.93円

会社情報

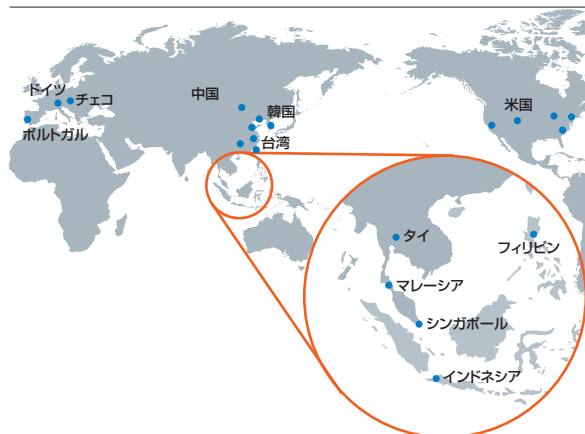
■ 会社概要 (平成20年6月30日現在)

社 名 昭和電工株式会社
 英 文 社 名 Showa Denko K.K.
 本 社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話 (03) 5470-3111 (総務グループ)
 設 立 昭和14年6月
 資 本 金 1,219億4千万円
 従業員数 (連結) 11,893名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

■ 当社の主な事業所



■ 当社グループの海外拠点



■ 取締役・監査役 (平成20年6月30日現在)

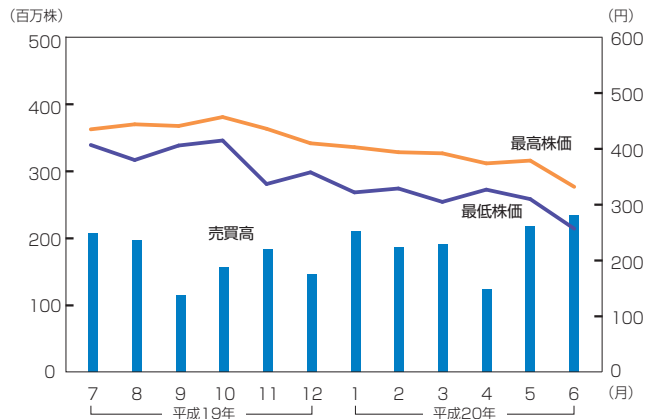
取締役 会長	大橋 光夫
代表取締役社長兼社長執行役員	高橋 恭平
代表取締役兼専務執行役員	佐藤 龍雄
代表取締役兼専務執行役員	井本 憲邦
取締役兼常務執行役員	玉田 哲夫
取締役兼常務執行役員	野村 一郎
取締役兼常務執行役員	坂井 伸次
取締役兼執行役員	大井 敏夫
取締役兼執行役員	宮崎 孝次
取締役兼執行役員	塚本 建次
取締役兼執行役員	市川 秀夫
※取締役	秋山 智夫
常勤監査役	清野 實博
常勤監査役	伊藤 博
※監査役	糸田 省吾
※監査役	岩井 英司
※監査役	手塚 裕之

(注) ※印の取締役および監査役は社外役員であります。

■ 株式の状況 (平成20年6月30日現在)

発行可能株式総数	3,300,000,000株
発行済株式総数	1,248,236,801株
株主数	100,557名

■ 株式データ



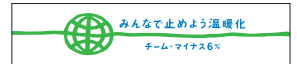


株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 株主確定基準日	3月 (1) 定時株主総会・期末配当 12月31日 (2) 中間配当 6月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sdk.co.jp/contents/investment_info/index.htm
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問合せ	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。
1 単元（1,000 株）に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と併せて 1 単元になる株式を買増請求することができます。お手持などの詳細は、当社株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。
なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。



昭和電工は、環境省の主催する地球温暖化防止活動の趣旨に賛同し、全社で温室効果ガス削減活動に取り組んでいます。



昭和電工はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます。



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



大豆油を主体とする植物油溶剤のインキを使用しています。



含有する石油系溶剤を植物油溶剤にほぼ100%置き換えたNON-VOC（揮発性有機化合物ゼロ）インキを使用しています。



IPA（イソプロピルアルコール）等の有害物質を含む「湿し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



色覚の個人差を問わず出来るだけ多くの方に見やすいユニバーサルデザインにしています。